2014.9
No.440

調査月報

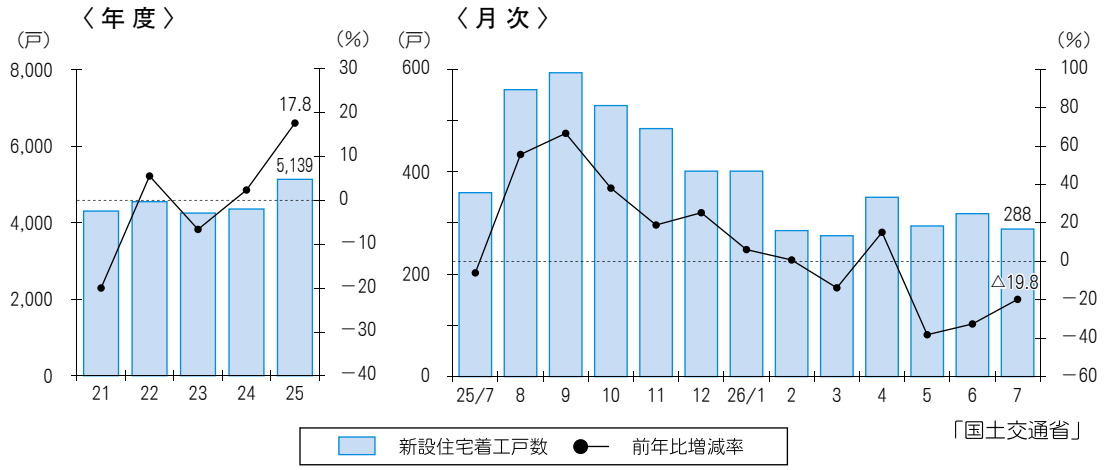
県内経済の動向 …… 1
県内主要業界の動向 …… 4
県内経済トピックス …… 10
最近の話題 …… 11
主要経済指標 …… 12
香港レポート …… 15

山梨中央銀行

県内経済の動向

グラフでみる県内景気

県内新設住宅着工戸数推移



「国土交通省」

○ 平成 26 年 7 月は、288 戸で前年比 19.8%減となり、3 か月連続で前年を下回った。消費税増税後の反動減により、住宅着工戸数は低調な動きが続いている。

概 況

最近の県内景気（7 月～8 月）は、持ち直してきている。需要面において、個人消費は天候不順の影響等により足踏み状態にあるものの、設備投資は回復傾向にある。また、生産面においては、機械工業が堅調に推移している。

需要：個人消費は、消費税増税の反動減から持ち直しているものの、台風等の天候不順で客足が落ち込んだほか、乗用車や家電など一部に弱い動きがみられるなど、このところ足踏み状態にある。設備投資は、医療・介護関連施設が堅調に推移しているほか、各種補助金を活用した生産設備等の設置も散見されるなど、回復傾向にある。

生産：機械工業は、品目によるばらつきがあるものの、半導体製造装置やコンピュータ数値制御装置が好調に推移しているほか、計測機器、自動車部品などでも堅調な動きがみられる。地場産業関連は、需要の減退や原材料価格の上昇等の影響により、総じて低調な状況にある。

消費動向

7月～8月の商況は、消費税増税の反動減から持ち直しているものの、台風等の天候不順で客足が落ち込んだほか、家電など一部に弱い動きがみられるなど、このところ足踏み状態。

7月の乗用車販売は、前年同月比0.6%減（普通車5.0%減、小型車3.6%増）と、4か月連続の前年比減少。

7月の県内観光は、前半が台風など悪天候の影響もあり伸び悩んだものの、梅雨明け後は晴天と猛暑が続き、家族客を中心に各地で賑わい。

建設動向

住宅建設：新設住宅着工戸数（7月）は、前年同月比19.8%減と3か月連続の減少。利用関係別でみると、持家（前年同月比23.7%減）が5か月連続の減少、貸家（同32.4%減）が3か月連続の減少、分譲住宅（同65.2%増）が3か月ぶりの増加。

公共工事：公共工事保証請負額（7月：東日本建設業保証㈱）は160億96百万円で、前年同月比7.8%の減少。発注者別にみると、国が前年同月比15.3%減少、県が同29.0%減少、市町村が同29.2%増加。

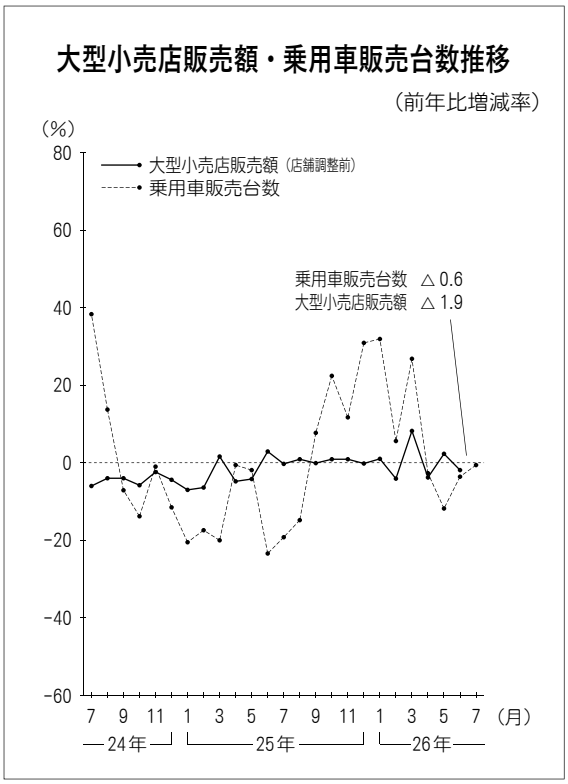
雇用情勢

7月の有効求人倍率は0.92倍で、前月比0.01ポイント上昇。

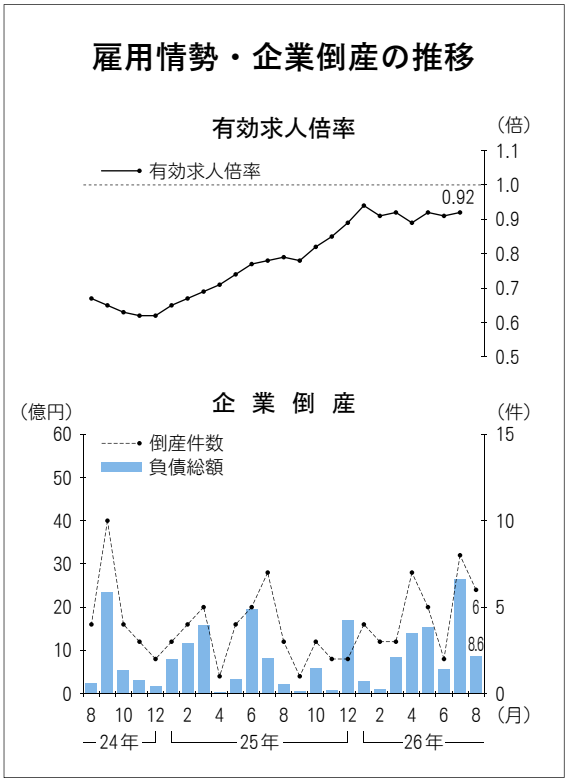
新規求人数は、前年同月比8.3%増と15か月連続の増加。産業別では、製造業、情報通信業、卸売業・小売業、学術研究・専門・技術サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉等は増加、建設業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業、サービス業等は減少。

企業倒産

8月の企業倒産（負債総額1千万円以上）は6件、負債総額8億57百万円（東京商工リサーチ調べ）。前月に比べて件数は2件減少、負債総額も18億6百万円減少。



「経済産業省・山梨県自動車販売店協会」



「山梨労働局職業安定部・東京商工リサーチ甲府支店」

生産・出荷動向

食　　品：ワインは、安価な製品を中心に出荷が堅調に推移。節約志向が続くも、特徴のある製品は好調な売行きを示すなど、メリハリを利かせた消費傾向も。清酒は、飲食店向けを中心として出荷が強含みに推移。

ニ ッ ト：受注は、総じて横ばい圏内の動きとなるも、一部には好調な先も。また、円安などの影響により、生産の国内回帰が進みつつある状況下、増産に向けて生産体制の見直しを図る動きも。

織　　物：ネクタイ地は、秋冬物の生産が終盤。夏場の売上げは、クールビズ期間の長期化も影響して前年と同じく低調な動き。婦人服地は、一部で増産に伴う設備投資を検討する動きもあるが、全体的には弱含みで推移。

宝　　飾：納入先等によりばらつきがみられるものの、消費税増税の影響が和らぐなか、自社企画製品を取り扱う先で比較的堅調な動きがみられるなど持ち直し。ただし、百貨店などの販売がやや盛り上がりに欠け、先行きを不安視する声も。

電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイス：コンピュータ数値制御装置は、産業用機械の需要拡大を背景に、受注・生産が好調に推移。水晶振動子は、主力のスマートフォン向けが価格競争の激化により伸び悩み。リードフレームは、車載用の受注・生産が堅調に推移。

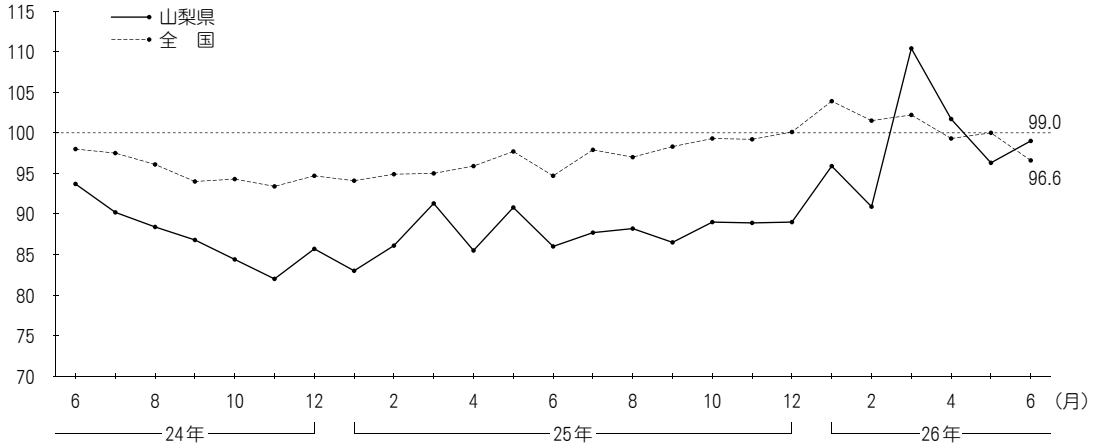
はん用・生産用機械：半導体製造装置は、海外の半導体メーカーによる生産能力増強投資の活発化を背景に、受注・生産が好調に推移。産業用機械部品は、米国など海外向けの受注・生産が総じて増加傾向にあるほか、国内向けも底堅く推移。

輸送機械：自動車部品は、取扱車種や納入先等により、受注・生産にばらつきがみられるが、燃費の良い小型車や軽自動車、ハイブリッド車向け部品を扱う先では総じて稼働率が高水準。

業務用機械：計測機器は、受注・生産が堅調に推移。自動車メーカーの設備投資関連の受注が増加傾向にあるほか、社会インフラ関連の需要も安定的に推移。カメラ部品は、高級機種向けやミラーレスカメラ向けで一定の需要を確保する先も。

山梨県鉱工業生産指数推移

（平成 22 年＝100、季節調整済）

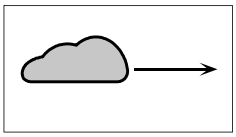


「経済産業省・県統計調査課」

○　6 月の鉱工業生産指数は 99.0 で前月比 2.8%の上昇。
○　前年比（原数値）では 16.0%の上昇となり、9 か月連続のプラス。
○　業種別にみると、電気機械工業、食料品工業等の 7 業種が上昇、その他製品工業、情報通信機械工業等の 9 業種が低下。

県内主要業界の動向

食 品

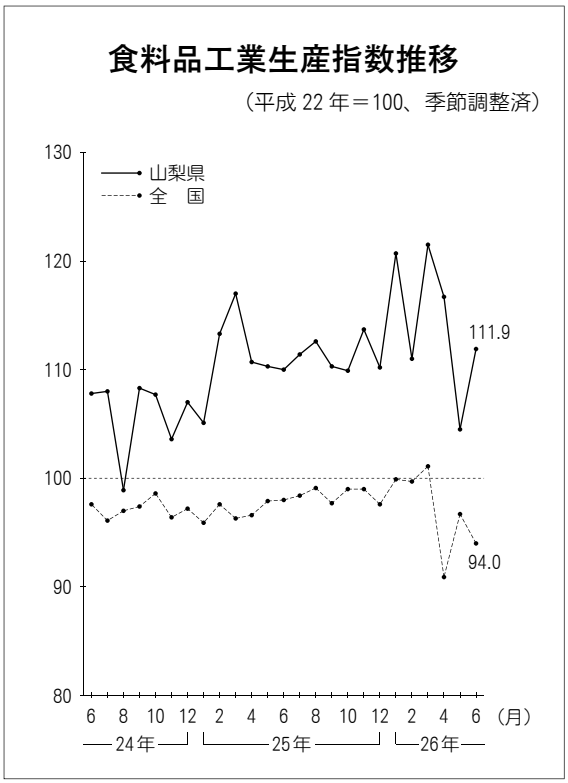


清酒は出荷が強含みに推移

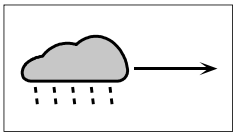
ワインは、安価な製品を中心に出荷が堅調に推移。なお、節約志向が続くなかでも、味わいや品質などで特徴のある製品は好調な売行きを示すなど、メリハリを利かせた消費傾向も窺われる。

清酒は、飲食店向けを中心として出荷が強含みに推移している。品目別の売行きをみると、純米酒や吟醸酒など高品質な特定名称酒の動きが良好。また、輸出による海外需要の取込みを狙う動きも一部にみられる。

ミネラルウォーターは、需要期を迎え繁忙。価格競争が続くなか、大手メーカーでは対応が難しい小ロット受注に活路を見出す先も。



ニット

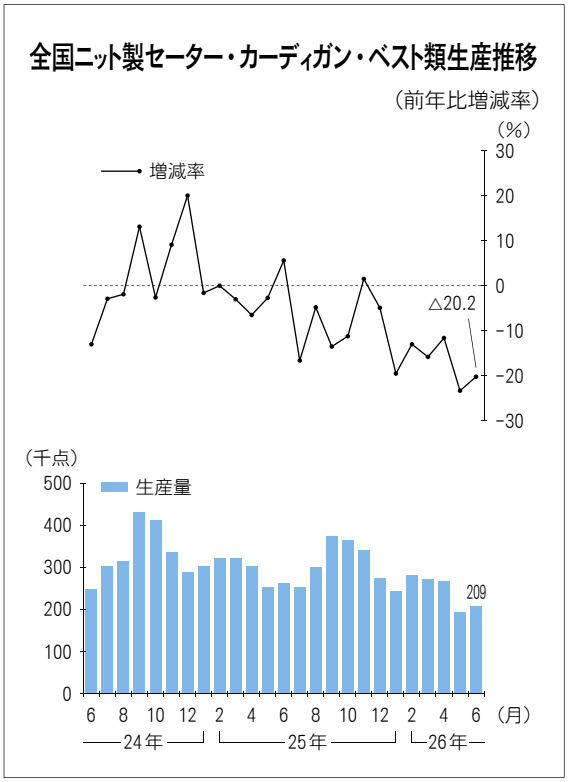


受注は総じて横ばい圏内の動き

秋冬物の生産が本格化しているなか、出荷も始まっている。

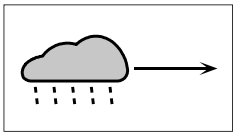
受注状況をみると、総じて横ばい圏内の動きとなるも、一部には好調な先も。また、円安などの影響により、生産の国内回帰が進みつつある状況下、増産に向けて生産体制の見直しを図る動きも。デザイン的には、体にフィットするタイトな製品の人気が高い。

生産段階では、繁忙期を迎え、徐々に稼働率が上昇。納入先からの品質に対する要求は厳しい状況が続いているものの、技術力が高い国内メーカーにとっては海外製品との差別化を図る良い機会になると期待する声も。



「繊維統計月報」

織 物

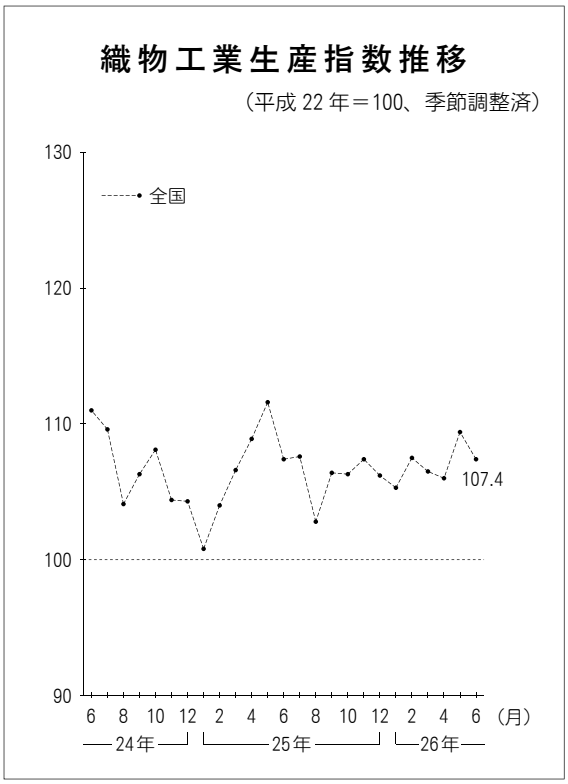


ネクタイ地は夏場の売上げが低調

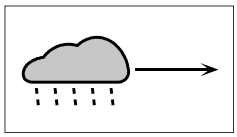
ネクタイ地は、秋冬物の生産が終盤。夏場の売上げは、クールビズ期間の長期化も影響して前年と同じく低調な動き。定番品の受注は比較的安定しているものの、小ロットの受注では採算の確保が難しいとの声も。

婦人服地は、来春夏物の取扱いが始まっている。一部では増産に伴う設備投資を検討する動きもあるが、全体的には弱含みで推移。デザイン的にはカラフルな生地に動きがみられる。

座布団地は、和室の減少などライフスタイルの変化に伴い日常的な使用頻度が低下するなか、受注が減少傾向にある。ただし、ホテルや旅館向けの受注は一定量を確保している状況。



宝 飾

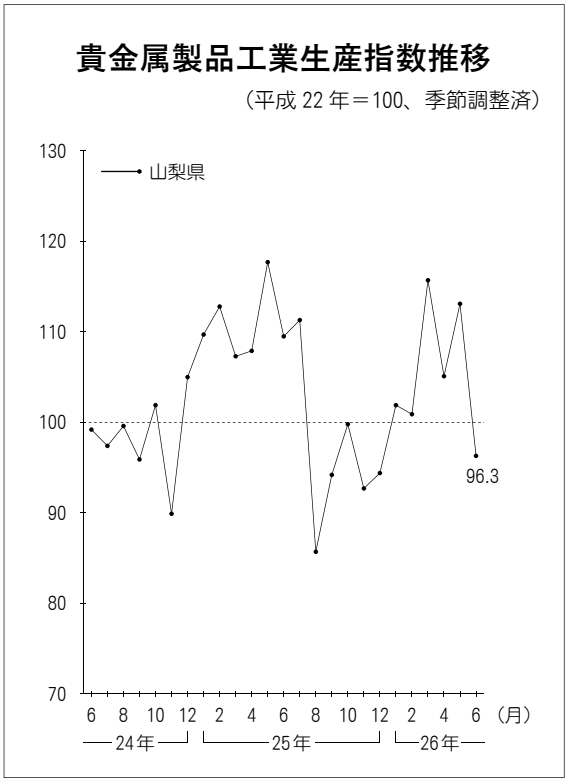


消費税増税の影響が和らぐなか持ち直し

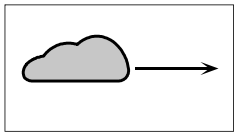
受注・生産は、納入先や取扱商品によりばらつきがみられるものの、消費税増税の影響が和らぐなか、自社企画製品を取り扱う先で比較的堅調な動きがみられるなど持ち直している。ただし、百貨店や催事などでの販売がやや盛り上がりに欠けており、先行きを不安視する声も。

また、地金価格が高止まりしているほか、色石の価格も上昇傾向にある一方、納入価格への転嫁は困難で、採算面は厳しい状況が続く。

かかる状況下、社員の意識改革の重要性を説く声が聞かれる。情報共有を目的とした勉強会の開催や、個々の売上高・利益率の見える化により競争意識を強化する動きなどがみられる。



電気機械
情報通信機械
電子部品・デバイス

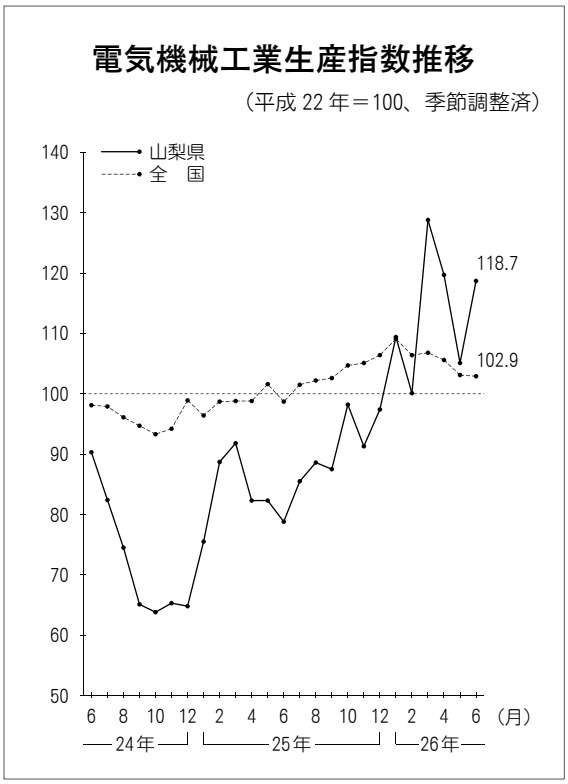


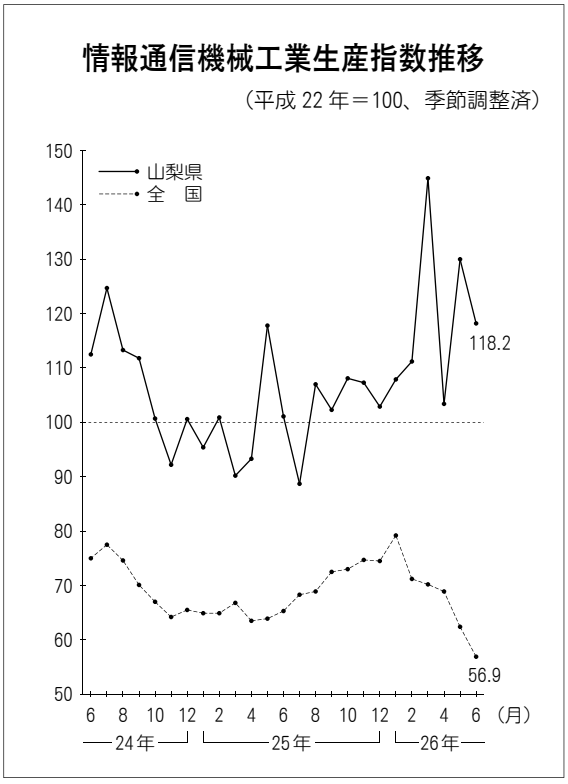
用途により受注・生産にばらつき

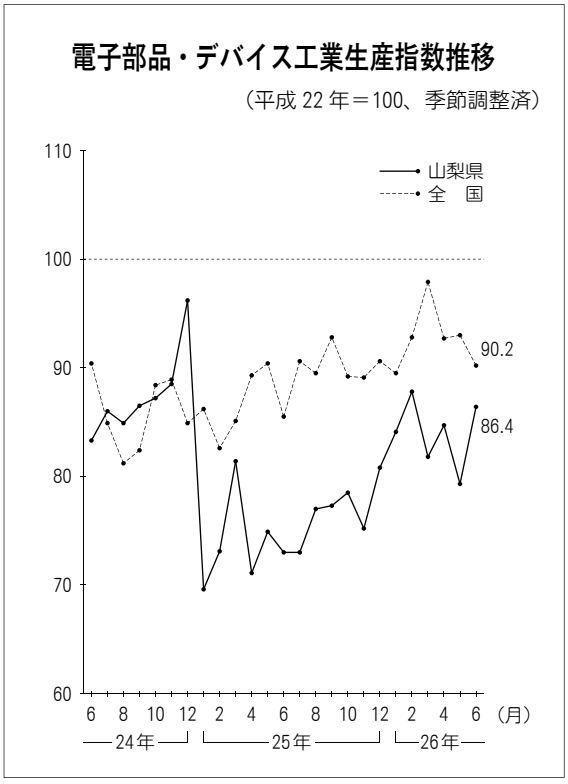
コンピュータ数値制御装置は、産業用機械の需要拡大を背景として、受注・生産が好調に推移している。

水晶振動子は、主力のスマートフォン向けが価格競争の激化により伸び悩んでいる。一方、量的には少ないものの、特殊用途向けの高付加価値品については、受注・生産が安定的に推移している。

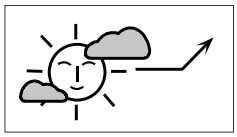
リードフレームは、車載用の受注・生産が堅調に推移している。コネクタは、汎用品については価格競争の激化から厳しい状況にあるものの、光通信用など一部の高性能な品目については一定量の受注・生産を確保している状況。







はん用・生産用機械

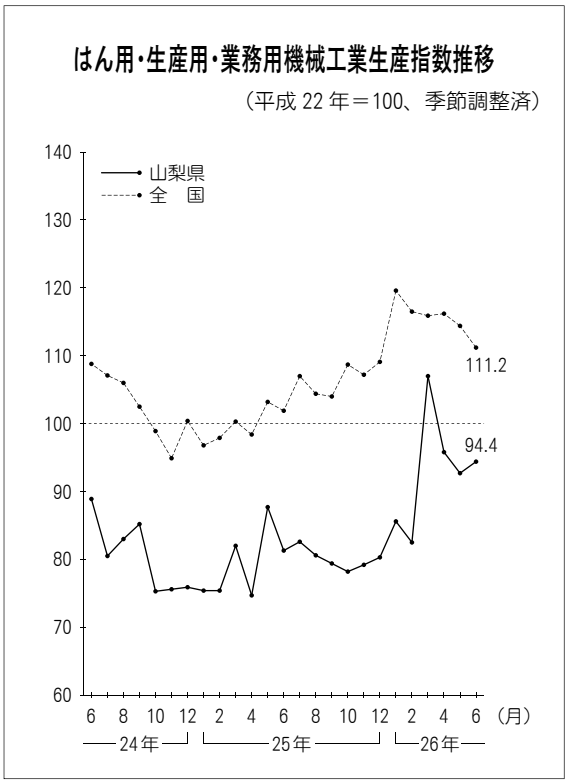


工作機械の受注・生産が堅調に推移

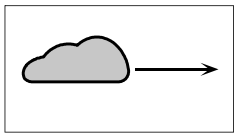
半導体製造装置は、受注・生産が好調に推移している。アジアを中心にスマートフォンの需要が拡大しており、海外の半導体メーカーによる生産能力増強投資が活発化していることが背景にある。先行きについて、「年内は高水準が続くのではないか」との声が聞かれる。

産業用機械部品は、米国など海外向けの受注・生産が総じて増加傾向にあるほか、国内向けも底堅く推移している。

工作機械は、自動車関連の引き合いが活発で、受注・生産が堅調に推移している。また、これまで力強さを欠いていた電子部品関連も一部に動きがみられ始めている。



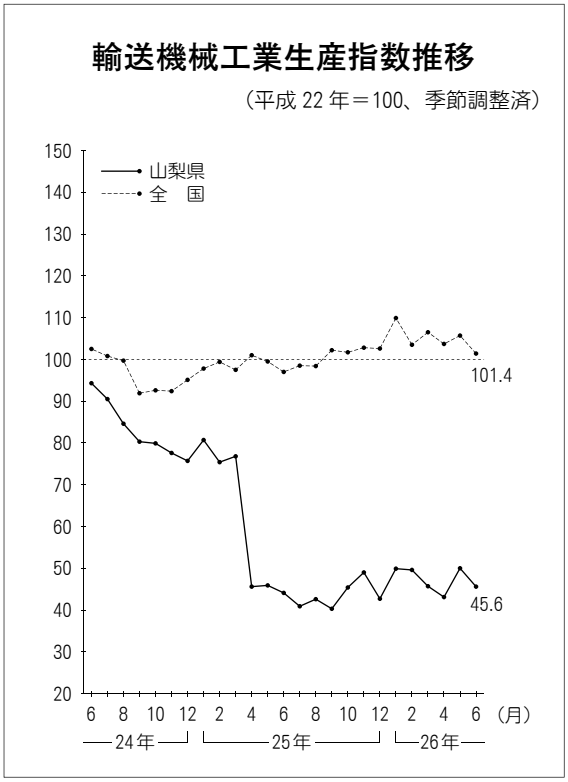
輸送機械



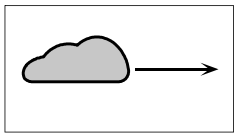
小型車や軽自動車を扱う先で高稼働

7 月の全国の四輪車生産台数は、前年同月比 1.7%減と 11 か月ぶりに前年を下回り、車種別では、乗用車が 2.4%減、トラックが 1.1%増、バスが 13.2%増となった。なお、出荷台数は、国内向けが 2.5%減、海外向けは 0.1%増となった。また、二輪車生産台数は、9.2%増となり、11 か月連続で前年を上回った。

自動車部品は、取扱車種や納入先等により、受注・生産にばらつきがみられるが、燃費の良い小型車や軽自動車、ハイブリッド車向け部品を扱う先では総じて稼働率が高くなっている。また、トラック向け部品を扱う先においても受注・生産が堅調に推移している。



業務用機械

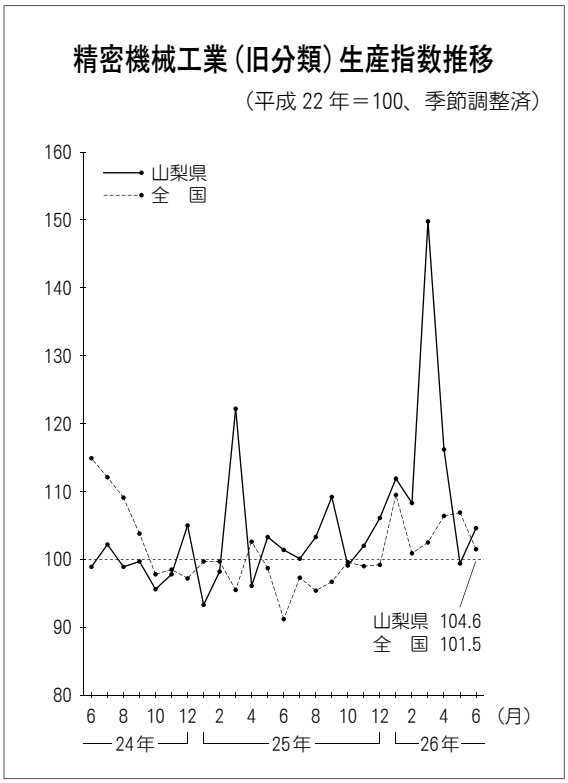


計測機器の受注・生産が堅調に推移

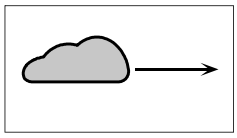
計測機器は、受注・生産が堅調に推移している。自動車メーカーの設備投資関連の受注が増加傾向にあるほか、社会インフラ関連の需要も安定的に推移している。先行きについて、自動車メーカーなど民間企業向け需要の堅調な推移が予想されるほか、社会資本老朽化や災害対策関連など官公庁向けの需要についても増加が見込まれている。

カメラ部品は、高級機種向けやミラーレスカメラ向けで一定の需要を確保している先がみられる。

医療機器は、受注・生産が総じて安定的に推移している。



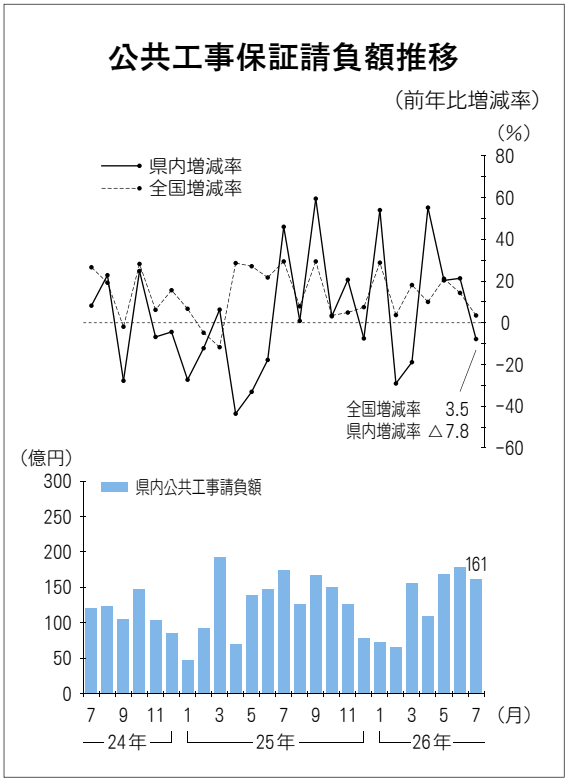
建　設



総 じ て 堅 調 に 推 移

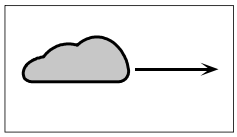
7 月の公共工事保証請負額（東日本建設業保証㈱）は 160 億 96 百万円、前年同月比 7.8%減と、4 か月ぶりの減少。発注者別では、市町村（前年同月比 29.2%増）が増加した一方、国（同 15.3%減）、県（同 29.0%減）は減少した。なお、平成 26 年度の累計（26 年 4 月～ 7 月）は 615 億 96 百万円で、前年度を 15.9%上回っている。

民間工事は、医療・介護関連施設や教育関連施設などが堅調なほか、中部横断自動車道の開通を見据え、物流施設や商業施設などの建設を検討する動きもみられる。なお、潜在的な設備需要はあるものの、景気の先行き懸念から新規投資に慎重な企業も。



「東日本建設業保証㈱」

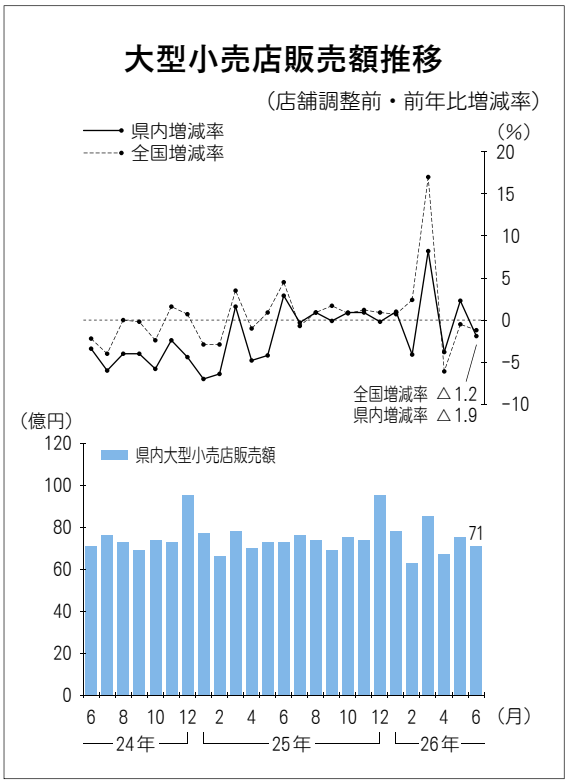
商 業



消費税増税の反動減から持ち直しも足踏み

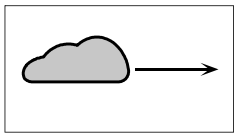
７月～８月の商況をみると、消費税増税の反動減から持ち直しているものの、台風等の天候不順で客足が落ち込んだほか、乗用車や家電など一部に弱い動きがみられるなど、このところ足踏み状態となっている。

品目別にみると、衣料品は、クリアランスセールが振るわず婦人服、紳士服とも夏物が低調。一方、暑さの和らぎとともに秋物の出足は順調。食料品は、天候不順により夏野菜の価格が高騰しており、客単価も上昇傾向。清涼飲料水や氷菓などが前年を下回る一方、パン類の販売は好調に推移。家電品は、調理家電で目新しい製品に動きがみられるが、総じて力強さを欠く。



「経済産業省」

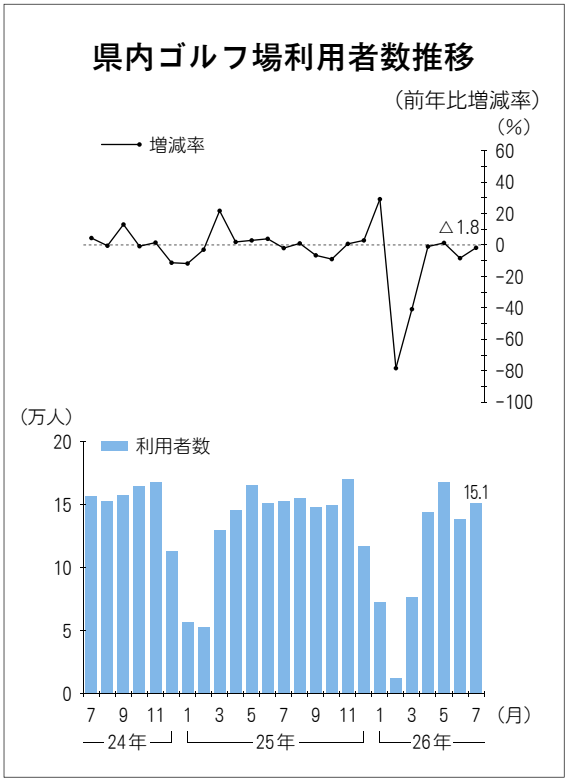
観 光



梅雨明け後の晴天等で各地に賑わい

７月の県内観光は、前半が台風など悪天候の影響もあり伸び悩んだものの、梅雨明け後は晴天と猛暑が続き、家族客を中心に各地で賑わい。また、終盤にはインターハイ関連の選手、応援団などの受入れで宿泊施設は満室の状況。

地域別にみると、湯村温泉は、団体客が落ち込むも個人客が好調。石和温泉は、外国人観光客が目立つなか、宿泊客が増加。下部温泉は、宿泊客数が前年をやや下回る一方、宿泊単価は上昇傾向。富士五湖周辺は、河口湖が夏休みの個人グループ客で賑わい。一方、富士山登山客は、昨年を下回る状況。山中湖は、学生団体客が例年並みの推移。



「県税務課」

県内経済トピックス
（８月を中心として）

■ 2013年度県公共工事、700億円台を回復

山梨県は、7月31日、2013年度の県発注公共工事の入札結果を公表した。

これによると、発注件数は1,496件で前年度より2件減少したものの、発注総額は過去20年間で最低であった前年度と比べ202億円増加の737億円となり、2005年度以来8年ぶりに700億円台を回復した。県は、2012年度2月追加補正予算（緊急経済対策約341億円）の多くが2013年度の執行となったことを増加の大きな要因としている。

■ 国産ワインコンクールで県産12点が金賞

国産原料ぶどうのみを使用したワインの品質と認知度の向上などを目的に開催される「ジャパン・ワイン・コンペティション2014」の審査結果が、4日、実行委員会から発表された。

今回は、24道府県の103ワイナリーから過去最多の797点が出品された。このうち、20点満点の17.5点以上が該当する金賞は、昨年より6点少ない25点となった。県別でみると、山梨県が約半数を占める12点と最も多く、次いで長野の5点、山形の3点となっている。

■ 人口減少への対策に戦略本部設置

山梨県は、12日、人口減少に関する対策を全庁的かつ戦略的に推進するため、「人口減少対策戦略本部」を設置した。8月中に3つの専門部会を立ち上げ、具体的な検討を進める。

これによると、少子化対策戦略部会では、結婚や出産、子育てと仕事の両立など自然減対策に、移住定住対策戦略部会では、転入促進や転出抑制など社会減対策に取り組む。また、地域活性化等戦略部会では、地域の人口問題に密接に関連する活性化策などを検討する。

■ お盆期間のJR特急利用が前年を下回る

JR東日本は、18日、お盆期間中（8月8日～17日）のJR利用状況を発表した。

これによると、山梨県内の中央線特急利用者（八王子－相模湖間の乗客数）は上下線合わせて320,300人で、前年と比べて7,200人（2％）減少した。台風11号により、特急などで運休・遅延などがみられたほか、行楽地などへの外出を控えた人が多かったことが要因とみられる。

なお、混雑のピークは下りが13日で、上りが16、17日となった。

■ 夏季一時金３年ぶり増加

山梨県労政雇用課は、19日、夏季一時金妥結状況の最終結果を発表した。

これによると、妥結した県内118組合の平均妥結月数・額は、2.02か月、590,053円で、前年と比べて0.13か月、30,516円の各々増加となり、いずれも3年ぶりに前年を上回った。

なお、企業規模別に平均妥結額をみると、大企業が626,372円と前年を46,388円上回った一方、中小企業は417,097円で前年を6,407円下回るなど、対照的な結果となった。

■ JR東海、リニア工事計画申請

JR東海は、26日、2027年に東京・品川－名古屋間で開業予定のリニア中央新幹線について、建設工事の実施計画を国土交通省に申請した。品川－名古屋間の総工事費は、人件費の上昇などを折込み、当初計画より935億円増となる5兆5,235億円を見込んでいる。

国土交通省は、工事の安全性など計画の内容を審査し、妥当と判断すれば認可する。JR東海は、認可後、早ければ10月にも着工する見通しとなっている。

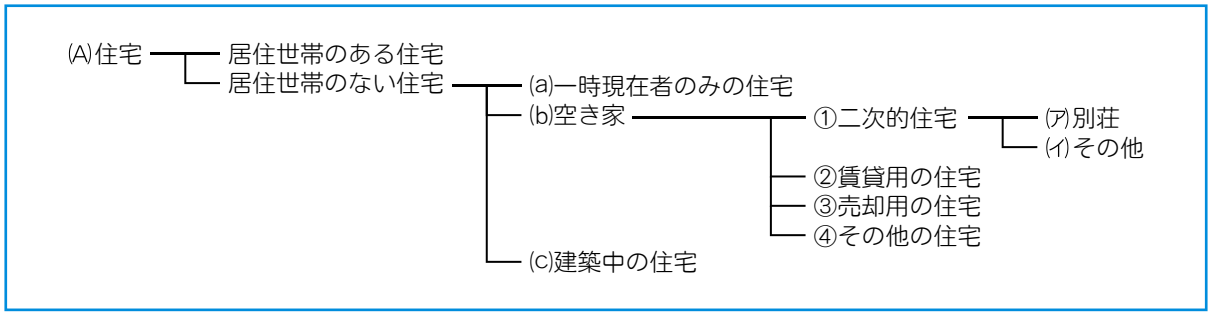
最近の話題

山梨県の空き家率について

総務省は、7月29日、「平成25年住宅・土地統計調査（速報集計）」を発表しました。それによると、山梨県の空き家率は22.0%で全国1位となりました。

「空き家」の定義は次の通りです。(A)住宅は、居住世帯のある住宅とない住宅に分類されます。居住世帯のない住宅は、(a)一時現在者のみの住宅、(b)空き家、(c)建築中の住宅に分類されます。このうち空き家は、①二次的住宅（(ア)別荘＋(イ)その他）、②賃貸用の住宅、③売却用の住宅、④その他の住宅に分類されます（図表1）。「空き家率」とは、住宅総数（居住世帯のある住宅＋居住世帯のない住宅）に占める空き家の割合（(b)／(A)）をいいます。

図表1



総務省「平成25年住宅・土地統計調査」の「用語の解説」から当社作成

山梨県の空き家率が高い主な要因は、別荘と賃貸用住宅の空き家率の高さにあります。別荘は、長野県に次いで全国2位、賃貸用住宅も、大阪府に次いで全国2位となっています（図表2）。長野県は、別荘の空き家率は全国1位ですが、賃貸用住宅は20位となっています。また、大阪府も賃貸用住宅の空き家率は全国1位ですが、別荘は46位となっています。山梨県は、両項目ともに全国2位となっており、全体の空き家率を押し上げています。

空き家率は今後とも増加していく傾向にあります。対策としては空き家バンク制度の充実や有効活用、空き家を利用した二地域居住や定住の促進などが考えられますが、空き家率の高さという「弱み」を「チャンス（機会）」に変えていく知恵が求められています。

図表2

（単位：%）

順位	空き家(b)/住宅総数(A)		別荘(ア)/住宅総数(A)		賃貸用住宅(②)/住宅総数(A)	
1	**山梨県**	**22.0**	長野県	4.8	大阪府	9.1
2	長野県	19.8	**山梨県**	**4.2**	**山梨県**	**8.9**
3	和歌山県	18.1	静岡県	2.3	栃木県	8.6
4	高知県	17.8	群馬県	1.6	群馬県	8.3
5	徳島県	17.6	栃木県	1.4	静岡県	8.3
	全国	13.5	全国	0.4	全国	7.1

総務省「平成25年住宅・土地統計調査」から当社作成

山梨県の主要経済指標①

摘要	県人口（注1）		県税収入済額（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数（甲府市）		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	人	%	億円	%	2010年=100	%	千kwh	%	2010年=100	%	億円	%	台	%	台	%	台	%
2011 年	857,690	△0.6	837	1.2	101.5	1.5	1,822,347	△6.1	99.6	△0.5	933	4.2	18,200	△22.8	16,121	△24.9	12,714	△17.8
2012 年	851,681	△0.7	833	△0.6	91.2	△10.1	1,719,424	△5.6	99.7	0.1	911	△2.3	23,285	27.9	20,905	29.7	16,908	33.0
2013 年	845,956	△0.7	826	△0.8	87.7	△3.8	1,758,885	2.3	100.3	0.6	899	△1.3	21,823	△6.3	19,397	△7.2	18,416	8.9
2013. 7	846,634	△0.8	71	△14.3	87.7	△1.5	157,760	0.0	100.3	0.9	76	△0.3	1,805	△17.5	1,620	△19.2	1,714	5.0
8	846,463	△0.7	59	△2.6	88.2	△0.3	154,753	2.2	100.7	1.2	74	0.9	1,367	△13.6	1,201	△14.8	1,249	6.3
9	846,173	△0.7	42	6.0	86.5	△1.8	158,152	2.7	100.9	1.0	69	△0.1	2,204	8.6	1,921	7.7	1,754	28.0
10	845,956	△0.7	44	△7.6	89.0	5.8	151,127	5.2	101.1	1.2	75	0.9	1,816	22.5	1,620	22.4	1,317	8.1
11	845,858	△0.7	52	1.0	88.9	6.4	145,907	6.0	101.0	1.7	74	0.9	1,872	13.0	1,609	11.7	1,737	34.3
12	845,448	△0.7	107	△5.4	89.0	6.3	145,946	5.8	100.9	1.4	95	△0.2	1,704	25.7	1,528	30.9	1,417	44.3
2014. 1	845,022	△0.7	54	17.6	95.9	15.6	137,817	5.9	100.7	1.3	78	1.0	1,939	29.1	1,723	31.9	1,821	47.1
2	844,320	△0.7	41	7.0	90.9	5.6	143,214	2.5	100.7	1.2	63	△4.1	1,972	4.8	1,798	5.6	1,422	△3.9
3	843,492	△0.7	43	1.6	110.4	20.8	147,647	12.6	100.8	1.3	85	8.2	3,744	29.1	3,352	26.8	2,877	31.3
4	840,560	△0.7	42	△5.1	101.7	19.0	149,569	8.3	103.2	3.2	67	△3.8	1,394	△3.4	1,248	△2.7	1,468	11.8
5	841,549	△0.7	111	△6.2	96.3	5.3	138,287	5.7	103.9	3.9	75	2.3	1,358	△10.5	1,202	△11.8	1,224	△7.3
6	841,295	△0.7	167	10.8	99.0	16.0	155,414	5.3	103.7	3.8	71	△1.9	1,793	△0.9	1,542	△3.6	1,703	1.1
7	840,957	△0.7	69	△2.6							p74	△1.6	1,842	2.0	1,610	△0.6	1,457	△15.0
出所	県統計調査課		県税務課		県統計調査課		東京電力㈱		県統計調査課		経済産業省		山梨県自動車販売店協会				県軽自動車協会	

全国の主要経済指標①

摘要	人口（注1）		租税収入（注2）		鉱工業生産指数		産業用大口電力需要（注2）		消費者物価指数		大型小売店販売額（店舗調整前）		新車登録台数（除軽自）合計		新車登録台数（除軽自）乗用車		軽自動車販売台数	
	人口	前年比	金額	前年比	指数	前年比	消費量	前年比	指数	前年比	金額	前年比	台数	前年比	台数	前年比	台数	前年比
年月	千人	%	億円	%	2010年=100	%	百万kwh	%	2010年=100	%	億円	%	千台	%	千台	%	千台	%
2011 年	127,799	△0.2	428,326	3.2	97.2	△2.8	271,515	△3.2	99.7	△0.3	195,933	△0.9	2,704	△16.6	2,381	△18.5	1,521	△11.9
2012 年	127,515	△0.2	439,314	2.6	97.8	0.6	265,124	△2.4	99.7	0.0	195,916	△0.0	3,408	26.0	3,008	26.3	1,980	30.2
2013 年	127,298	△0.2	469,529	6.9	97.0	△0.8	266,478	0.5	100.0	0.4	197,774	0.6	3,281	△3.7	2,866	△4.7	2,113	6.7
2013. 7	127,339	△0.2	46,621	5.1	97.9	1.8	23,942	0.8	100.0	0.7	17,127	△0.7	286	△13.4	249	△15.5	188	1.7
8	127,336	△0.2	36,310	4.6	97.0	△0.4	22,871	△0.3	100.3	0.9	15,823	0.9	219	△6.4	189	△7.9	149	7.9
9	127,263	△0.2	24,476	0.4	98.3	5.1	22,749	△1.1	100.6	1.1	15,059	1.7	326	12.4	284	12.6	198	25.4
10	127,298	△0.2	28,825	0.4	99.3	5.4	23,030	2.4	100.7	1.1	15,911	0.8	267	17.4	232	18.5	157	17.4
11	127,295	△0.2	60,644	1.4	99.2	4.8	21,738	1.3	100.8	1.5	16,963	1.2	279	13.3	242	13.4	181	20.7
12	127,272	△0.2	26,625	2.5	100.1	7.1	21,695	1.9	100.9	1.6	21,399	0.9	256	18.6	222	19.6	169	36.0
2014. 1	127,220	△0.2	41,099	21.5	103.9	10.3	21,492	3.4	100.7	1.4	17,117	0.7	294	27.5	264	28.2	204	32.1
2	127,187	△0.2	35,724	1.4	101.5	7.0	20,940	2.5	100.7	1.5	14,690	2.4	338	15.0	299	14.7	229	23.8
3	127,136	△0.2	24,986	14.4	102.2	7.4	22,319	2.8	101.0	1.6	19,562	17.0	484	14.6	416	12.9	302	22.4
4	p127,140	△0.2	43,131	5.6	99.3	3.8	21,427	0.8	103.1	3.4	14,677	△6.1	190	△11.4	165	△11.8	156	2.9
5	p127,100	△0.2	82,504	15.4	100.0	1.0	21,711	0.0	103.5	3.7	15,924	△0.5	208	△5.6	178	△6.9	156	5.3
6	p127,110	△0.2	20,145	1.2	96.6	3.1	22,708	△0.1	103.4	3.6	16,317	△1.2	267	△0.7	229	△1.8	187	1.9
7	p127,100	△0.2	54,976	17.9	p96.8	△0.9	23,689	△1.1	103.4	3.4	p17,172	0.3	287	0.5	250	0.3	174	△7.1
出所	総務省		財務省		経済産業省		電気事業連合会		総務省		経済産業省		日本自動車販売協会連合会				全国軽自動車協会連合会	

（注１）年数値は 10 月 1 日現在　　（注２）年計は年度計　　（注３）p は速報値

山梨県の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）（注１）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		雇用保険受給者実人員（注２）	
	消費支出金額		同実質指数															
	金額	前年比	指数	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	人数	前年比
年月	円	%	%	%	円	%	時間	%	人	%	人	%	人	%	倍		人	%
2011 年	284,324	△7.6	92.7	△7.3	319,480	△1.0	16.6	△6.2	151,792	0.0	50,193	1.8	48,540	3.2	0.97	0.62	44,114	1.3
2012 年	289,803	1.9	94.4	1.8	318,130	3.0	18.3	△4.0	152,465	△0.9	48,875	△2.6	51,402	5.9	1.05	0.66	45,099	2.2
2013 年	307,857	6.2	99.7	5.6	318,727	0.0	18.2	△0.6	150,404	△1.3	45,457	△7.0	58,356	13.5	1.28	0.82	40,968	△9.2
2013. 7	276,635	△2.1	89.6	△2.9	384,286	0.3	18.2	△2.2	151,331	△0.9	3,709	5.7	5,027	9.2	1.17	0.78	3,961	0.7
8	302,310	△8.9	97.5	△9.9	270,520	△0.5	18.3	1.1	151,300	△0.9	3,461	△0.9	4,503	8.5	1.19	0.79	3,838	△4.6
9	333,169	31.4	107.3	30.1	266,799	△1.2	19.1	9.2	151,207	△0.7	3,701	△8.3	4,814	13.0	1.22	0.78	3,612	△1.0
10	279,854	△9.9	89.9	△11.0	263,389	△0.9	19.7	4.8	151,236	△0.5	3,874	△14.8	5,118	18.5	1.32	0.82	3,506	△7.0
11	294,490	10.7	94.7	8.9	279,495	0.7	20.5	11.4	151,583	0.0	3,182	△13.0	4,743	22.0	1.28	0.85	3,131	△18.0
12	425,608	22.6	137.0	20.9	584,714	1.4	20.7	19.0	150,427	0.5	2,786	0.9	4,087	30.0	1.30	0.89	2,999	△21.3
2014. 1	354,966	6.9	114.5	5.5	265,542	0.8	19.3	31.2	149,626	0.7	4,183	△6.9	5,235	24.5	1.38	0.94	3,042	△19.5
2	334,248	10.3	107.8	9.0	261,160	△0.7	20.6	24.1	148,519	0.4	3,188	△23.2	4,729	1.0	1.51	0.91	2,819	△23.3
3	580,442	107.6	187.1	104.9	277,390	3.4	23.1	31.3	148,515	△0.1	4,505	△4.7	5,367	12.4	1.38	0.92	2,699	△25.6
4	355,757	16.3	112.0	12.7	275,410	3.2	22.8	24.6	151,040	0.1	5,035	△3.5	5,223	16.0	1.33	0.89	2,629	△24.8
5	322,740	10.6	100.9	6.4	271,721	1.8	19.9	19.9	151,114	0.1	3,890	△8.0	5,231	0.7	1.43	0.92	3,272	△18.2
6	269,112	△0.3	84.3	△4.0	p442,858	△0.4	p20.3	13.5	p151,221	0.3	3,318	△3.1	5,080	0.8	1.39	0.91	3,234	△16.3
7	305,552	10.5									3,481	△6.1	5,442	8.3	1.34	0.92	3,330	△15.9
出所	総務省				県統計調査課						山梨労働局							

全国の主要経済指標②

摘要	家計（勤労者世帯）				現金給与総額（規模30人以上）		所定外労働時間（規模30人以上）（製造業）		推計常用労働者（規模30人以上）		新規求職者数（注２）		新規求人数（注２）		求人倍率（注２）		完全失業者	
	消費支出金額		平均消費性向															
	金額	前年比（実質）	平均消費性向	前年比	金額	指数前年比	時間	指数前年比	人数	指数前年比	人数	前年比	人数	前年比	新規	有効	失業者数	失業率
年月	円	%	%	ポイント	円	%	時間	%	千人	%	千人	%	千人	%	倍		万人	%
2011 年	308,826	△3.0	73.4	△0.6	362,296	0.6	15.4	△0.5	26,149	△0.1	7,373	△3.8	8,157	14.1	1.11	0.68	302	4.6
2012 年	313,874	1.6	73.9	0.5	356,649	△0.6	15.8	0.2	27,257	△0.3	6,816	△7.6	8,979	10.1	1.32	0.82	285	4.3
2013 年	319,170	1.7	74.9	1.0	357,977	0.3	16.4	3.8	27,209	△0.2	6,347	△6.9	9,736	8.4	1.53	0.97	265	4.0
2013. 7	310,387	△0.7	68.3	△1.4	407,341	△0.4	16.7	4.4	27,346	△0.1	528	0.4	827	13.0	1.46	0.94	255	3.9
8	312,622	0.6	80.4	0.8	297,656	△0.5	16.4	7.2	27,285	0.0	480	△7.8	783	4.3	1.48	0.95	271	4.1
9	315,443	5.2	90.2	3.5	294,452	0.1	17.1	10.3	27,261	0.0	515	△4.5	807	9.2	1.51	0.96	258	4.0
10	316,555	0.4	78.9	0.3	297,414	0.4	17.5	13.0	27,263	0.1	533	△10.5	907	10.8	1.57	0.98	263	4.0
11	300,994	0.3	84.5	△0.2	310,846	1.5	17.9	15.5	27,288	0.3	436	△11.3	793	6.9	1.55	1.01	249	3.9
12	358,468	△0.3	47.5	△0.1	655,363	0.9	17.9	13.3	27,268	0.2	386	△6.8	697	10.9	1.61	1.03	225	3.7
2014. 1	325,804	1.5	90.9	0.3	298,937	△0.1	16.5	17.0	27,154	0.3	577	△6.7	919	12.9	1.63	1.04	238	3.7
2	294,509	△1.4	73.9	△1.6	292,084	0.2	17.9	14.0	27,051	0.3	504	△11.0	867	7.1	1.67	1.05	232	3.6
3	384,680	9.6	107.2	10.6	310,777	1.3	18.6	14.8	26,922	0.4	551	△9.7	836	5.4	1.66	1.07	246	3.6
4	329,976	△3.1	88.4	0.1	306,807	1.2	18.0	10.4	27,353	0.4	709	△6.0	860	10.0	1.64	1.08	254	3.6
5	293,050	△4.8	91.3	△5.4	301,208	1.1	16.6	9.2	27,429	0.3	529	△10.5	806	4.0	1.64	1.09	242	3.5
6	295,738	△0.3	52.0	1.9	542,093	2.1	17.0	4.9	27,462	0.4	483	△1.7	804	8.1	1.67	1.10	245	3.7
7	311,693	0.4	69.5	1.2							478	△9.3	864	4.5	1.66	1.10	248	3.8
出所	総務省				厚生労働省												総務省	

（注１）調査世帯数などの影響から前年比が大きく変動する場合があります。　（注２）年計は年度計または年度平均　（注３）ｐは速報値

山梨県の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	戸	%	戸	%	戸	%	㎡	%	億円	%	件	%	百万円	%	億円	%	億円	%
2011 年	4,316	△7.8	3,142	0.0	903	△21.8	439,417	8.0	1,410	△2.4	50	△7.4	13,858	83.5	40,344	2.1	19,250	△1.2
2012 年	4,286	△0.7	3,087	△1.8	951	5.3	305,661	△30.4	1,529	8.4	58	16.0	15,073	8.8	40,600	0.6	19,018	△1.2
2013 年	5,158	20.3	3,652	18.3	1,140	19.9	367,125	20.1	1,473	△3.6	40	△31.0	9,417	△37.5	41,333	1.8	18,781	△1.2
2013. 7	359	△6.0	262	△12.4	74	15.6	25,776	44.0	175	46.0	7	△12.5	827	△44.8	40,882	1.1	18,876	△1.1
8	560	55.6	424	33.8	105	228.1	69,780	462.7	126	0.9	3	△25.0	227	△5.4	41,179	1.6	18,859	△1.1
9	593	66.6	302	28.5	162	43.4	9,978	△64.5	167	59.5	1	△90.0	60	△97.4	40,768	1.0	18,821	△2.2
10	529	38.1	403	40.9	111	63.2	41,847	△6.5	151	3.1	3	△25.0	655	18.4	40,664	1.6	18,622	△1.7
11	484	18.9	368	49.6	100	△25.4	34,025	129.3	126	20.6	2	△33.3	65	△78.9	40,995	1.7	18,614	△1.6
12	401	25.3	305	12.5	78	188.9	39,233	5.0	79	△7.5	2	0.0	1,700	894.2	41,333	1.8	18,781	△1.2
2014. 1	401	6.1	228	△7.3	101	△3.8	20,202	25.9	72	54.0	4	33.3	297	△62.5	40,814	1.7	18,613	△1.7
2	285	0.7	220	3.8	46	△13.2	37,656	32.9	66	△29.1	3	△25.0	109	△90.7	40,819	1.6	18,598	△1.9
3	275	△13.8	190	△28.6	56	64.7	35,049	179.5	156	△18.9	3	△40.0	853	△46.1	41,086	1.6	19,087	△1.9
4	350	15.1	191	△23.6	127	217.5	22,678	△53.5	109	55.2	7	600.0	1,414	4318.8	41,377	2.2	18,562	△1.6
5	294	△38.2	189	△35.9	86	△43.0	13,236	△41.3	168	20.3	5	25.0	1,525	347.2	41,797	2.7	18,659	△1.6
6	318	△32.6	250	△21.6	43	△66.1	33,209	81.6	178	21.3	2	△60.0	559	△71.5				
7	288	△19.8	200	△23.7	50	△32.4	49,661	92.7	161	△7.8	8	14.3	2,663	222.0				
出所	国土交通省								東日本建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

全国の主要経済指標③

摘要	新設住宅着工戸数						着工建築物床面積（除く居住専用）		公共工事保証請負額（注1）		企業倒産				金融機関勘定（注2）			
	合計		持家		貸家										預金		貸出	
	戸数	前年比	戸数	前年比	戸数	前年比	面積	前年比	金額	前年比	件数	前年比	負債総額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
年月	百戸	%	百戸	%	百戸	%	千㎡	%	億円	%	件	%	億円	%	百億円	%	百億円	%
2011 年	8,341	2.6	3,056	0.1	2,858	△4.1	50,855	5.1	112,249	△0.5	12,734	△4.4	35,929	△49.8	59,867	3.5	42,586	1.3
2012 年	8,828	5.8	3,116	2.0	3,185	11.4	54,083	6.3	123,820	10.3	12,124	△4.7	38,346	6.7	61,369	2.5	43,382	1.9
2013 年	9,800	11.0	3,548	13.9	3,563	11.9	60,281	11.5	145,711	17.7	10,855	△10.5	27,823	△27.4	64,063	4.4	44,913	3.5
2013. 7	848	12.4	315	11.1	310	19.4	5,209	10.4	15,725	29.4	1,025	△0.1	1,996	△72.4	62,973	4.2	43,980	3.5
8	843	8.8	314	11.2	295	7.0	5,013	6.1	12,267	7.9	819	△15.3	1,663	△23.2	62,942	4.3	44,052	3.8
9	885	19.4	321	14.2	319	21.5	5,650	14.6	15,235	29.4	820	△11.9	1,902	8.9	63,605	4.2	44,483	3.2
10	902	7.1	340	17.6	351	3.3	5,141	6.2	14,205	3.5	959	△7.3	1,553	△35.0	63,022	4.3	44,135	3.3
11	915	14.1	346	22.6	353	17.1	4,880	12.8	9,416	4.9	862	△10.6	1,379	△47.7	63,483	4.6	44,417	3.8
12	896	18.0	319	19.1	356	29.8	4,813	0.6	8,860	7.5	750	△15.7	1,344	△35.5	64,063	4.4	44,913	3.5
2014. 1	778	12.3	250	5.9	300	21.5	5,496	27.5	7,776	28.8	864	△7.5	3,151	40.3	63,756	4.2	44,692	3.4
2	697	1.0	229	△0.4	277	24.7	4,437	△4.0	6,959	3.7	782	△14.6	1,162	△32.4	63,821	3.8	44,697	3.0
3	694	△2.9	217	△13.0	289	11.3	4,688	△8.9	14,568	18.1	814	△12.4	1,170	△26.5	65,175	3.2	45,324	2.7
4	753	△3.3	238	△16.1	312	12.0	5,249	△3.6	17,583	10.0	914	1.7	1,411	△79.4	65,055	3.1	44,861	2.8
5	678	△15.0	223	△22.9	274	3.1	4,331	△11.3	13,126	21.1	834	△20.2	1,726	△0.4	64,960	2.8	44,915	2.9
6	758	△9.5	249	△19.0	311	1.8	5,276	2.1	15,855	14.3	865	△3.6	1,920	△50.0				
7	729	△14.1	235	△25.3	286	△7.7	5,001	△4.0	16,273	3.5	882	△14.0	1,295	△35.1				
出所	国土交通省								東日本・西日本・北海道建設業保証		東京商工リサーチ				日本銀行			

（注１）年計は年度計　　（注２）年計は年末残高

香港レポート

香港駐在員事務所

アジア最大級の食品見本市「香港フードエキスポ」開催

8月14日～18日の5日間、香港コンベンション＆エキシビジョンセンターにおいて「第25回香港フードエキスポ（美食博覧）2014」が開催されました。本イベントはアジア最大級の食品見本市といわれています。年々規模が拡大し、今年は世界26か国・地域から約1,180社が出展しました。主催者である香港貿易発展局によると、期間中に約46万人が来場したとのことです。

日本からは、38都道府県から過去最多となる252社・団体が出展しました。世界的にみても食への関心が高いといわれる香港で、安全・高品質な日本の食材をアピールし販路開拓を図るとともに、中国本土やアジア各国への進出にもつなげたいという意向です。各ブースでは、和牛の試食や日本各地の特産品を展示するなど、浴衣や法被を着た方々が世界各国から来たバイヤーに商品を売り込んでいました。

山梨からは、はくばくが出展しており、雑穀や麦茶などが美味しくて健康に良い点を熱心にアピールしていました。また、全農のブースでは、山梨の桃とぶどうが振る舞われており、来場者が美味しそうにほおばっていました。

香港は食品のほとんどを輸入に頼っています。輸入相手先は1位中国、2位米国となっていますが日本も世界的な食品輸出国に混じりつつ5位と健闘しています。また、昨年の日本からの農水産物の総輸出額は約5,400億円、その内香港への輸出額は1,250億円、シェア23%で1位となっています。

ジェトロの調査では、香港における日本の食品に対するイメージは良好で、品質・安全性ともに世界トップレベルにあると認められています。また、外国料理の中では日本食が一番好きであるともいわれています。

今、香港で見かける山梨の食品といえば桃とぶどう、そしてデパートやレストランで甲州ワインを少しずつ目にするようになりました。ワインだけでなく、「石和」、「白州」といったウイスキーもありますし、高級料亭では山梨の地酒も提供しているようです。また、あわびの煮貝を目にする機会もあるほか、つい最近では信玄餅が食べられる甘味処もできています。

香港は関税がなく、他の国と比べ輸入に関する規制が少ないことに加え、物流インフラも整備されており、アジアのハブとして貿易が盛んです。こうした山梨の食品が、香港を起点に市場拡大が続く中国、ASEANへと浸透していくことを期待しています。

発行　山梨中央銀行
編集　山梨中銀経営コンサルティング
〒400-0031　甲府市丸の内一丁目20番8号
☎（055）224－1032
山梨中央銀行URL：
http://www.yamanashibank.co.jp/

再生紙を使用しています
世界遺産
～美しい富士山を未来へ～